

共謀罪法強行制定 1年糾弾！

共謀罪適用阻止！

戦争・治安・改憲 NO!

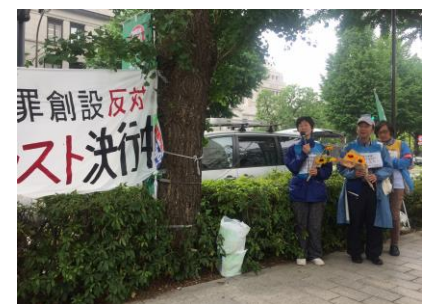
□昨年6月15日早朝、徹夜国会をめぐる連続攻防のすえ共謀罪法が強行制定されてから1年。多くの仲間とともに闘ったハンストの中で抱いた悔しさを今も忘れることはできない。

しかし以降、異例の速さで施行された共謀罪法の適用は阻止してきた。また共謀罪・秘密法・盗聴法の先に策動された改憲策動も、安倍暴走の底なしの腐敗露呈によって停滞している。しかし安倍の深刻な危機は外交戦略の不能にある。朝鮮半島の巨大な流動の中で孤立した安倍は、わざわざ「蚊帳の外に置かれていない」などと虚勢を張らざるを得なくなっている。安倍の東アジアでの戦争挑発・排外主義・軍事強国化の黒い野望を打ち砕かなければならない。翼賛議会の動きに一喜一憂するのではなく、改憲阻止！戦争・治安国家実働化阻止！へ自立した民衆運動の可能性を切り拓くときである。

□予防刑法・団結破壊法を本質とする共謀罪法の実働化がどのように整備されていくのか？盗聴やスパイ潜入は既に進行中だが、6月1日から司法取引が施行される（15年刑事訴訟法改悪）。最高検察庁は3月19日「合意制度の運用に関わる当面の考え方」を発し、「他人を陥れる供述を最大限活用するが、合意するのは慎重にしろ」と、やらずぶったくりの姿勢を示した。戦後の松川事件や八海事件と同じく、共謀罪と冤罪ねつ造は一体のものとして駆使される。

□共謀罪の本格的実働化のためには、更に①共謀罪逮捕以降の密告奨励・組織離脱や再犯防止・転向強要の司法手続き・行刑の広範な整備（保護観察強化、条件付き起訴猶予や宣告猶予など、法制審審議中）や、②捜査前倒しのための警察・検察の態勢整備（GPSなどの網羅的捜査手法、室内盗聴、ネットの閲覧&ブロック）が必要になる。前者は再犯防止推進計画で進行中であり、刑法・刑事訴訟法・監獄関連法などを100年以上ぶりに全面改悪することで、刑務所秩序を市民社会に一举に全面化するものである。それは国家権力に「正常な社会」への再包摂（運動つぶし、転向強要）への大きな武器を与える。既に精神障害者や福祉・医療従事者が「福祉・医療を治安の道具にするな」と反対の声を上げているが、治安法阻止・共謀罪実働化反対の領域からも連帯の輪を広げ、来春国会上程阻止へ立ち上がろう。共謀罪法発動阻止！戦争・治安国家実働化阻止に向け、歴史的転換期を全力で闘いぬこう。

上) 雨のなか国会前で座り込み連続行動。下) 6.15早朝、採決抗議集会でのハンスト者



■6月12日（火）18時15分～戦争・治安・改憲 NO!総行動討論会「米朝会談をどうとらえるか—韓国社会の現状にふれて」提起：尾澤孝司さん（日韓民衆連帯ネット）文京シビック5階 500円

■6月15日（金）国会行動8時30分～13時（昼休み集会）衆議院第2議員会館前
破防法・組対法に反対する共同行動

■6月15日（金）強行採決から1年 やっぱ共謀罪はいらない！集会
18時30分～20時30分 星稜会館 永田町駅下車 500円 共謀罪廃止のための連絡会

■6月16日（土）共謀の日13時～15時 新宿西口 小田急百貨店前
ブッ飛ばせ！「共謀罪」百人委員会

破防法・組対法に反対する共同行動

東京都港区新橋2-8-16 石田ビル 救援連絡センター気付